様式第十二（第４条第９項関係）

特定海外事業計画の変更の認定の通知

年　　月　　日

株式会社国際協力銀行総裁　名　殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の４第１項の規定に基づき、　　年　　月　　日付けで変更の認定の申請のあった特定海外事業計画について、同条第３項において準用する同法第85条の３第４項の規定に基づき認定しましたので、通知します。

記

１．変更の認定の日付

２．変更後の特定海外事業認定番号

３．認定特定海外事業者の名称

４．変更後の認定特定海外事業計画の概要

５．変更後の認定特定海外事業への支援ツール、支援額、その他の条件等

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．変更後の特定海外事業計画及び添付書類並びに変更認定通知書の写し及び認定特定海外事業への支援に係る契約書の変更を伴う場合は当該契約書の案を添付する。

様式第十三（第５条第２項関係）

認定特定海外事業計画の軽微な変更の届出書

年　　月　　日

内閣総理大臣　名　殿
財 務 大 臣　名　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた認定特定海外事業計画の軽微な変更について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の４第２項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．特定海外事業計画認定番号

２．変更事項

３．変更事項の内容

変更後	変更前

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。